

令和7年12月議会 総務財政委員会報告資料

目 次

- 1 福岡都市圏における流域連携基金事業について・・・ 1頁

総 務 企 画 局

I 福岡都市圏における流域連携基金事業について

(1) 福岡都市圏広域行政推進協議会について (地方自治法第 252 条の 2 の 2 の協議会)

① 目的

福岡都市圏域における広域行政の推進を図るため、広域行政計画の策定及び当該計画に係る事務事業の連絡調整を行う。

② 設立

昭和 53 年 1 月 11 日

③ 構成(10 市 7 町)

福岡市

筑紫地域:筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川市

糟屋地域:古賀市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、
久山町、粕屋町

宗像地域:宗像市、福津市

糸島市

④ 組織

会 長:福岡市長

副会長:春日市長、篠栗町長

委 員:その他構成市町の長及び福岡市副市長
(事務局:福岡市)

⑤ 事業

ア 広域行政計画の策定及び当該計画に係る事務事業の連絡調整

・ふくおか都市圏まちづくりプラン

(第6次広域行政計画 2021 年度~2030 年度)

イ 関係機関等への提言活動

・国、県等に対する提言活動

ウ 調査・研究

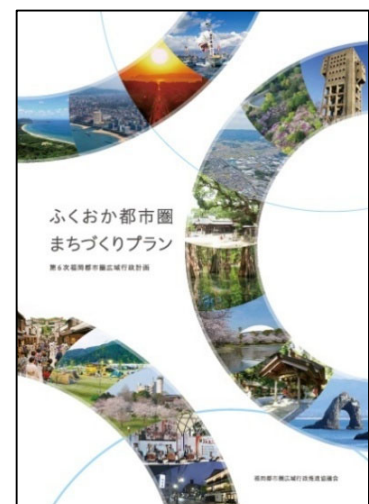
・福岡都市圏総合水対策研究会

・企画担当者研修 等

エ 会議の開催

・総会

・幹事会



(参考)福岡都市圏広域行政推進協議会 令和7年度歳入歳出予算

○歳入

(単位：円)

科 目	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	増減	備考
負 担 金	4,950,000	4,950,000	0	
福岡市負担金	3,059,000	3,059,000	0	人口割
各市町負担金	1,891,000	1,891,000	0	福岡市を除く16市町
特別負担金	24,020,000	23,020,000	1,000,000	
水対策研究会	1,020,000	1,020,000	0	
福岡都市圏安全・安心のまちづくり事業	1,000,000	1,000,000	0	
ふくおか都市圏統計データ集作成等	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
福岡都市圏地域経済・観光振興事業	20,000,000	20,000,000	0	
繰越金	1,612,000	1,411,000	201,000	
雑入	739,000	723,000	16,000	雇用保険料収入、預金利息等
合計	31,321,000	30,104,000	1,217,000	

○歳出

(単位：円)

科 目	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	増減	備考
事務局経費	7,301,000	7,084,000	217,000	
給料	2,282,000	2,163,000	119,000	会計年度任用職員給与
職員手当等	1,426,000	1,366,000	60,000	会計年度任用職員手当等
謝礼金	20,000	20,000	0	研修謝礼金等
旅費	400,000	400,000	0	国提言等
需用費	340,000	340,000	0	提言書印刷等
通信運搬費	60,000	60,000	0	郵便代等
委託料	58,000	58,000	0	提言書図面修正等
借料及び損料	304,000	304,000	0	バス借上げ費、パソコンリース料等
会議費	1,050,000	1,050,000	0	諸会議開催経費等
共済費	1,351,000	1,313,000	38,000	会計年度任用職員社会保険料等
負担金	10,000	10,000	0	各種会議参加負担金等
特別負担金事業経費	24,020,000	23,020,000	1,000,000	
水対策研究会	1,020,000	1,020,000	0	総合水対策研究会の運営経費
福岡都市圏安全・安心のまちづくり事業	1,000,000	1,000,000	0	飲西連同業威事業等経費
ふくおか都市圏統計データ集作成等	2,000,000	1,000,000	1,000,000	都市圏統計データ集の作成・検討部会の運営支援等
福岡都市圏地域経済・観光振興事業	20,000,000	20,000,000	0	ふくおか都市圏Kids ジョブチャレンジ
合計	31,321,000	30,104,000	1,217,000	

(2) 福岡都市圏広域行政事業組合について (地方自治法第 284 条第2項の一部事務組合)

① 目的

福岡都市圏広域行政計画に基づく共同事業及びモーターボート競走
(福岡市を除く)に関する事務の共同処理を行う。

② 設立

平成5年4月 28 日

③ 構成(10 市7町)

福岡都市圏広域行政推進協議会と同じ



④ 組織

ア 執行機関

管理者(福岡市長)

副管理者(篠栗町長) 他

イ 議会

議長(春日市長)

議員 16 名(構成市町の長 14 名、副市町長2名)

⑤ 事業

ア 福岡都市圏広域行政計画に基づく共同事業に関する事務

イ モーターボート競走に関する事務(福岡市を除く 16 市町主催分)

⑥ 会計内訳(次頁参照)

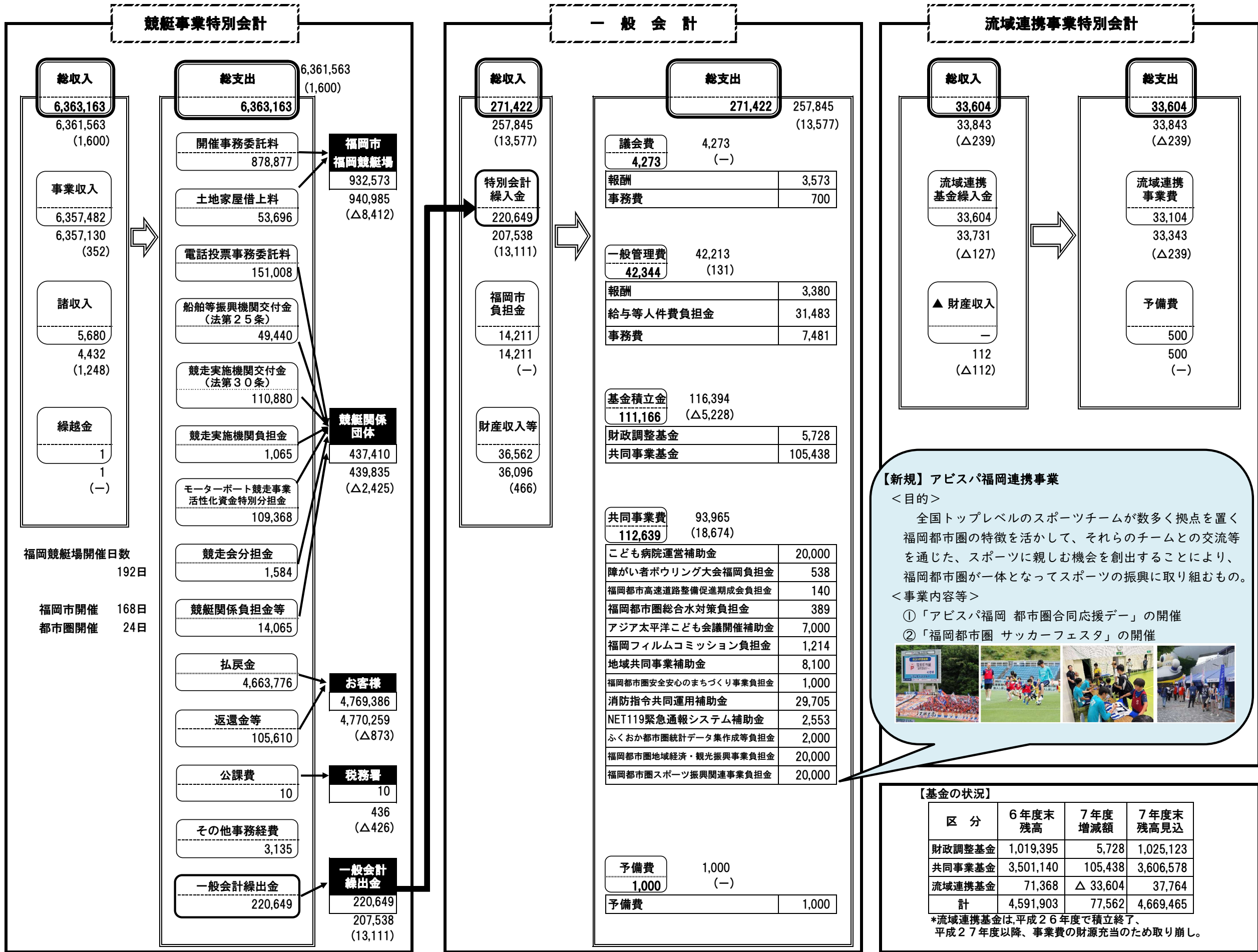
ア 競艇事業特別会計(開催運営費 等)

イ 一般会計(一般管理費、共同事業費 等)

ウ 流域連携事業特別会計(流域連携事業費)

令和7年度歳入歳出予算フローチャート

*欄外の数字は6年度予算額 ()内は増減額
*単位：千円



1. 設立経緯

- 福岡都市圏内には大きな河川がなく、地理的に水資源に恵まれていないことから、**昭和58年度に筑後川水系からの流域外導水を開始**
- 水源地域対策特別措置法において、**水源地域は水道事業者に対して生活地域振興策や環境対策等を負担させる権利を有している。**そこで、都市圏では**率先して筑後川流域・水源地域との交流を開始**
- 平成12年度、筑後川水系の大山ダム建設に絡み、大山町をはじめとする**筑後川流域・水源地域から都市圏に対して、地域振興策等の具体的な要望**が寄せられた
- 福岡都市圏広域行政推進協議会で議論を重ね、**平成15年度総会で下記事項を決定**
 （水資源開発の円滑な推進や渇水時の取水の安定化を目的に、水源地域との交流・連携を積極的に進めるとともに、水源地域の意見に配慮した取組みを行っていくための基金を設置し、より一層の水源地域対策に取り組んでいく）

2. 流域連携基金〔平成17年度設置〕

【目的】

福岡都市圏共通の(筑後川)水源地域及び流域に対して、交流推進事業や森林保全、環境対策、地域振興等の支援事業を行って連携を図るとともに、もって相互理解を深めるため基金を設置

【積立】

平成17年度から平成26年度までの10年間、6,000万円/年

〔内訳〕・16市町(企業団受水割合約34%)2,039万円
 ・**福岡市(企業団受水割合約66%) 3,961万円**

「都市の発展」「市民への水の安定供給」という両方の側面を有しているため、**一般会計と水道企業会計**、両会計から拠出。

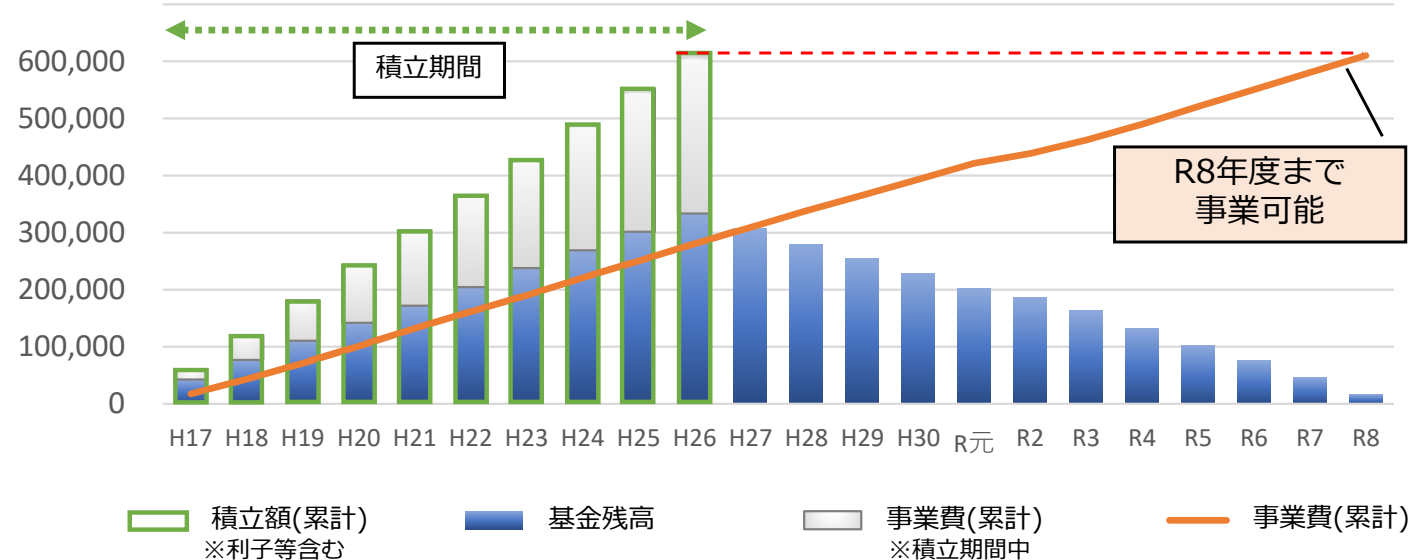
	既存事業分	新規事業分	合計
一般会計	7,610千円	16,000千円	23,610千円
企業会計	-	16,000千円	16,000千円

【基金事業】

平成17年度から**毎年約3,000万円規模の事業を実施**

【基金・事業費 推移】

(単位：千円)



3. 基金事業の主な実績

【交流推進事業】

都市圏と筑後川流域・水源地域の住民との交流

かっぱリング事業
〔H17～〕

延べ12,000人以上の住民が文化・スポーツを通じて交流

筑後川のめぐみ
フェスティバル
〔H17～〕

流域市町村の特産品販売等に延べ30万人以上が来場



【森林保全支援事業】

植樹等を通じて貴重な水源を育むことへの理解促進

200海里の
森づくり植樹事業
〔H17～〕

都市圏職員・住民が毎年水源地を訪れ、植樹を実施



【環境対策支援事業】

河川・海域環境保全の実施、保全活動団体への支援

有明海クリーン
アップ作戦等
〔H17～〕

都市圏職員が筑後川流域を毎年清掃



【地域振興支援事業】

都市圏住民を対象に流域への理解促進・魅力発信

筑後川・川の駅
スタンプラリー
〔R3～〕

約15万人の都市圏の小学生に台紙を配布し啓発



〔広報・啓発・その他〕

都市圏住民の筑後川への感謝の気持ちの醸成

福岡都市圏「水」
キャンペーン
〔H17～〕

毎年水の週間に、都市圏一体となりキャンペーンを実施



4. 総括

- 福岡都市圏の流域外導水は筑後川流域・水源地域からの「流域優先」の声があるなか開始されたが、流域連携基金事業を通じて、当該地域と**様々な交流事業等を継続してきた結果、都市圏における流域外導水の必要性が徐々に認められてきた**
- 今後も、**都市圏内に水を安定供給するためには、都市圏水道水の約3分の1を依存する筑後川の水は必要**であり、引き続き、筑後川の水のめぐみに対する感謝を忘れずに、**流域・水源地域との関係維持・向上に努める必要**がある
- 一方、基金残高が残りわずかとなっていることから、今後も関係を維持・向上していくうえで、**流域連携基金事業のあり方について検討が必要**である

※振り返り結果を踏まえ、基金事業の継続検討可否について各市町意見照会(R7.7.31日付)
 ⇒【事業継続検討可で全会一致】

Ⅱ 流域連携基金事業のあり方検討

都市圏総会（10/27開催）
資料（加筆）

1. 検討体制

- **都市圏総合水対策研究会**（都市圏協議会の下部組織）
主に流域連携基金事業の実施部署メンバーで構成
〔メンバー〕17市町の水道課長または企画課長、水道企業団・組合の課長級
⇒【役割】・基金事業の見直し・検討（計3回）を行い都市圏協議会課長会議（10月）に提案
- **都市圏協議会課長会議**
⇒【役割】・水対策研究会から提案された事業内容を(企画的視点を踏まえ)検討し、幹事会・総会（10月）に諮る
・基金の積立スキームを検討し、幹事会・総会（2月）に諮る

2. 基金事業見直し(案) 次期年間事業規模:約3,200~3,800万円

【交流推進事業】

- ・筑後川のめぐみフェスティバル
- ・かっぱリング事業
- ・水の姉妹校形成促進事業
- ・大山ダム水源地域上下流交流事業 内容変更
- ・あさくら体験学習事業 削除

【森林保全支援事業】

- ・水源林整備促進支援事業
- ・200海里の森づくり下草刈り交流会 内容変更
- ・“椿ヶ鼻”水源の森づくり事業
- ・水郷ひたの森づくり事業
- ・合所ダム水源の森を守る森林セラピー体験
- ・Jクレジット購入支援 新規追加

【環境対策支援事業】

- ・環境対策支援補助金
- ・有明海クリーンアップ作戦
- ・筑後川河川美化「ノーポイ」運動

【地域振興支援事業】

- ・水源地域施設利用促進事業 内容変更
- ・筑後川フェスティバル
- ・日田川開き花火大会支援
- ・筑後川・川の駅スタンプラリー
- ・流域・水源地域魅力発信事業 新規追加

【広報・啓発事業】 新規柱建

- ・福岡都市圏「水」キャンペーン
- ・ありがとう筑後川シール

【その他】

- ・災害見舞金等

3. 今後の進め方

	4月～9月	R7年度						R8年度		R9年度
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4～12月	1～3月	4月～
福岡市議会				委員会報告 (総務財政・生活環境)	都市問題等調査 特別委員会報告				条例予算特別委員会 (総務財政・生活環境)	
市(都市圏)	有り方検討 水対策研究会 〔事業振り返り〕 臨時課長会議 水対策研究会 水対策研究会 〔個別事業評価〕 課長会議	幹事会・総会 〔事業継続・内容〕	積立スキーム 検討			幹事会・総会 〔積立スキーム〕		予算資料作成	事業組合議会 〔R9年度予算〕	積立再開・事業実施